

◆助役に白井氏◆ —収入役を兼ねる—

◆教育長に及川氏◆

平成17年第2回市議会臨時会が11月25日開かれ、助役に白井悦男氏が選任されました。また、収入役を置かず助役が収入役の事務を行うこととする関係条例が可決されました。市教育委員会は11月26日に臨時会議を開き、教育長に及川増徳氏を選出しました。

教育長

及川 増徳氏
(上郷町・56歳)

助 役

白井 悦男氏
(青笹町・57歳)

遠野高校卒業。昭和四十一年旧遠野市職員となり、庶務課長補佐、農林課長、財政課長などを経て平成十四年五月収入役に就任。平成十七年九月末合併により失職しました。

東京経済大学卒業。昭和四十九年旧遠野市職員となり、教育委員会総務課長、教育次長兼市民センター所長などを経て、平成十七年十月から総務部長を務めました。

住民の利便性向上、自立した地域づくりに向けて

経営改革プロジェクトチーム 権限・事務移譲推進研究会を設置

市は、行政改革大綱、新健全財政5カ年計画、職員定員管理計画などを集中的に検討し、計画を策定するために11月18日、市経営改革プロジェクトチームを立ち上げました。市民サービスの維持向上と新市まちづくり計画の着実な推進を図るため、行財政改革のスピードをさらに加速させます。

また、市権限・事務移譲推進研究会を11月17日に設置し、県の権限・事務移譲に向けた調査・研究を行い、住民の利便性の向上と自立した地域づくりを目指します。

第5 みんなで考え支えあう新遠野郷
協働によるまちづくりについて

れを積極的に展開するため、交流から定住人口確保へ向けた総合プログラムの策定、情報発信を具体的に取ります。

観光については、宮守地域の観光資源を盛り込んだ新観光推進計画の策定に取り組み、「永遠の日本のふるさと」遠野のイメージを前面に出した誘客宣伝を首都圏および仙台圏を中心に展開します。郷土芸能やまつりは、ふるさと遠野のイメージを作り上げる要因になっていることから、各地域での取り組みを大切に、盛り上げに努めます。

では、広報やケーブルテレビを通じて分かりやすい情報の提供を行うとともに、「市長と語る会」の開催や市政モニターの実施などにより、市民が主体的に市政に参画できる広聴活動の充実をさらに図ります。宮守地区には、「宮守地域まちづくり会議」を設置します。

地区センター、地域づくり団体を核とした地域コミュニティを振興し、まちづくりの担い手となるリーダーの育成に努めます。

旧遠野市で策定した「男女共同参画基本計画」の見直しを行い、共同参画のまちづくりを進めます。

行財政基盤の強化については、

早急に、行政改革大綱基本方針を定め、部門別には「健全財政五カ年計画」をはじめ、「職員定員管理計画」、「権限移譲方針」、「新人材育成方針」などを策定し、効率的で市民サービスの向上につながる行財政運営の実現を目指します。

職員の意識改革を徹底するため、県との相互派遣研修などを引き続き実施します。

合併や時代のニーズに対応した組織の見直しに取り組み、行政課題に的確に対応できる体制を構築します。

第三セクターの見直しについては、公益性や経営改善の可能性について厳しい検証を行いながら、時機を失することなく再

編を含めた抜本的な見直しの改革に取り組みます。

市税等収納対策プロジェクトについては、全庁の職員で、市民の理解を得るための説明責任を全うしながら、積極的な歳入確保に努めます。

市が所有している遊休資産については、処分を含め、有効な利活用を十分検討します。

行政サービスの向上については、市全体の各種申請などの窓口業務の総合的なあり方を検討しながら、本庁・支所の窓口サービスの充実に努めます。

「ぬくもり」と「もてなし」の心で創る都市住民との交流促進「おもしろさ」と「やる気」を感じる元気ある産業振興、「やさしさ」と「温かさ」が通じ合う保健、医療、福祉の充実と捉え、果敢に取り組みを進めます。

市民の声にしっかりと耳を傾け、遠野らしさを前面に押し出した施策の展開によって、地域経済の活性化を図り、合併して良かったと市民の皆さまが実感でき、次代を担う子どもたちが自信と誇りと愛着の持てる存在感のあるまちづくりを目指して、新「遠野市」の初代市長として、全身全霊をかけて市政運営に当たります。



地元産農産物による「食育」を推進

できなくなってきた現状をかんがみ、教育委員会事務局に専門の職員を配置し、学校再編の検討にも取り組みます。

学校施設については、来年度の完成を目指して上郷小学校の校舎建築を進めており、老朽化が著しい綾織小学校は、改築に向けた取り組みを進めます。

学校給食については、引き続き地元産農産物を多く取り入れた給食の提供により、「食育」の推進を図り、老朽化が進んでいる学校給食センターの整備については、地産地消拠点としての総合食育センター構想を取りまとめ整備します。

生涯学習については、遠野郷に存在する有形無形の文化の学習をはじめ、住民ニーズに対応した学習機会を積極的に提供し

ます。また、青少年の健全育成に努めます。

スポーツ振興については、スポーツ活動が健康づくり、地域づくりの原動力となるよう、市民誰もが気軽に取り組める施策を展開しながら、引き続き競技力の向上にも努めます。

文化財の保護については、国指定史跡「綾織新田遺跡」の整備活用を進めるとともに、市指定文化財「千葉家の曲がり家」については、国指定に向けた取り組みを進めていきます。博物館については、郷土資料や民俗資料の調査・研究を進め、その成果を広く発信していきます。

図書館については、宮守町にある分館を含めた図書館総合情報システム整備に取り組みます。芸術文化の振興については、優れた芸術に触れる機会の充実を図るとともに、郷土の優れた文化芸術を振興します。来年四月に開館する文化交流施設「みやもりホール」を、もう一つの芸術・文化の拠点施設として活用していきます。

交流事業については、友好市町村との交流を深めながら、交流人口の拡大から定住化を目指します。国際交流については、姉妹都市サレルノ市との市民交流支援と、チャタヌーガ市との中学生・高校生交流を引き続き

第4 活力を創意で築く新遠野郷
実施します。

農業の振興については、遠野農業活性化本部（アスト）で「農業生産百億円達成アクションプラン」の加速計画を策定しているところです。

体制整備を含めた農業生産百億円達成アクションプランのさらなる充実強化を図り、農業基盤の整備や担い手の育成、営農支援を中心に施策を進めます。ワサビ、シイタケなど特用林産物も含めた遠野農畜産物のブランドの確立をはじめとして、地産地消の推進、多面的な流通ルートの拡大、さらには株式会社などの農業参入促進などに積極的に取り組み、地域間競争、国際競争に打ち克つ農業振興を図ります。

畜産については、新市の広大な牧野と草資源を活用し、安全で安心な産地化の取り組みを進めます。畜産振興公社の馬の里事業部門は、遠野ならではの馬文化、馬事振興の視点から、その重要性が高いとの認識に立ち、本来の公社の果たす機能を持続できる経営体制の構築を目指します。

森林・林業・木材産業については、森林のもつ公益的機能を実

未来に残すため、森林組合と共同歩調を取りながら、間伐などによる森林整備を推進します。

木材振興については、遠野型住宅の魅力を広げPRし、首都圏方面への遠野産材の需要拡大を推進していくとともに、公共建築物木造化の採用促進に向けた研究事業に取り組みます。

商工業の振興については、遠野市総合産業振興センターを核に、関係機関との横断的な連携により、市民が「おもしろさ」と「やる気」を感じる産業の創出を積極的に進めます。市内におけるコミュニティビジネスなどの起業の新たな掘り起こしや既存企業の経営革新の取り組みを促すとともに、遠野地域ビジネス支援専門委員会を中心に、ビジネスプランへの助言と遠野ふるさと再生基金による資金支援を行い、地域内発型による産業振興に努めます。

企業誘致については、遠野に適した企業の誘致を推進し、安定的な雇用の場の確保と若者の定住につながるよう努めます。

商業の振興については、商工会など関係団体と連携を図りながら商店街の活性化に努めます。また、中心市街地活性化基本計画およびTMOの再構築、中心市街地の核施設である「とびあ」にぎわいをもたらし戦略を講

じ、内陸と沿岸の交流拠点として、中心市街地のにぎわい創出に努めます。

物産振興については、ワサビ、ヤマメ、暮坪かぶなどの消費拡大、「遠野ふるさと公社」を中心としたPR活動をさらに進め、遠野の特産品として定着させていきます。

体験・滞在型の観光地づくりについては、旧市村の豊かな自然と歴史、文化が融合したグリーン・ツーリズムを「新・遠野ツーリズム」として推し進め、地域と一体となった市民ネットワーク網の拡大による交流基盤の整備を進めます。団塊の世代が一斉に退職を迎えるといわれている二〇〇七年問題を見据えて、ふるさとへのUターン、Iターンを希望する方々の受け入



「とびあ」を核とした中心市街地にぎわいを